

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

尾 上 一 雄

は し が き

アメリカ合衆国は、次表に示すように、第一次世界大戦まで債務国であった(註1)。

対 外 債 務 額	(単位、億ドル)									
	一八三三年 一月	一八六九年 三月	一八七七年 三月	一九〇一年 三月	一九一四年 七月	一九一四年 三月	一九二四年 三月	一九二九年 三月	一九三四年 三月	一九三九年 三月
対外投融資額(個人勘定)	—	〇・八	六・九	二五・三	三三・一	六九・六	一〇七・五	一七〇・一	—	—
右の差引勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〔純投資〕、純債務〔〕	二・三	一・四・六	二七・一	三六・七	三六・九	二九・七	四七・一	八〇・八	—	—
合衆国政府による対外貸付額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総差引勘定	二・三	一・四・六	二七・一	三六・七	三六・九	二九・七	四七・一	八〇・八	—	—
(純投資)〔〕、純債務〔〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

そしてアメリカ合衆国に投下された外国資本のうち最も多額を占めたものはイギリス資本であり、一九一四年

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義發達史上におけるイギリス資本

七月（第一次世界大戰勃發直前）においてそれは四二億五〇〇〇万ドル（証券投資三六億五〇〇〇万ドル、直接投資六億ドル）に上っていた。^(註2)

本稿は、いかにしてそのような大量のイギリス資本の輸入が行われ、そしてそれがアメリカ資本主義の發達にいかに関与したか、或はいかなる影響を与えたかということ、アメリカ合衆國が債務國であった第一次世界大戰に至るまでの時代について、考察することを目的とするものである。^(註3)

(註1) Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments*, Brookings Institution (Washington, D. C.), 1938, pp. 520, 442, 445, 447, 450.

(註2) Cleona Lewis, *op. cit.*, pp. 546.

(註3) 本稿によって、本年五月社会經濟史学会第二十四回大会において同じ題目で行った報告の不備を幾分でも補いたいと思う。

一

アメリカ植民地が、ヨーロッパ資本、特にイギリス資本の援助によって建設され、發達せしめられたことは周知の事実である。独立革命戦争はフランス、オランダ、スペインの金融援助^(註1)によって勝利に導かれたが、一七八三年以後オランダの資本家はフランスに保有されていたアメリカ公債を買ってフランス財政の危機を一時救済し、またオランダ人は一七九一年にアメリカの戦時内國債が長期公債に借換えられた時にも、一八〇三年にルイジアナ買収のために公債が発行された際にも投資したが、十九世紀の初めまでにそれ以前ヨーロッパ大陸で保有

されていたアメリカ公債の大半はイギリスに渡ってしまった。^(註2) 十七、八世紀に世界の金融市場の中心地であったアムステルダムは、ヨーロッパの動乱、ナポレオンによるオランダ共和国の倒潰と賠償金の徴収およびオランダ東印度会社の解散とアムステルダム銀行の破産によって、その金融上の優越をロンドンに奪われる運命に遇うのであるが、^(註3) こうして独立革命戦争のための借入金さえ終局においてはイギリス投資家に対する債務となり、イギリスの投資家はアメリカ合衆国の債務支払能力の増大、従ってその発展に重大な関心を持たざるを得なくなつた。そしてまた、イギリス製品の重要な市場がアメリカの発展と共にそこに拓かれて来ると期待されていた。その間一八〇三年に連邦公債の総額が七七〇〇万ドルに達していた時、^(註4) そのうち一五九〇万ドルがイギリス人によって、一三七〇万ドルがオランダ人によって、二五〇万ドルがその他の外国人に保有されていた。^(註5)

しかし、アメリカ合衆国初期において特に注目すべきものは短期信用である。独立革命戦争勃発当時、イギリスの最初の債権者の手許にあったものとイギリスの銀行で割引されたものとを合計して、未払の商業手形は二八〇〇万ドルと推定されている。^(註6) これらの金額は、戦前にイギリスの商人および金貸しによって供給された生活必需品の代金と貸付金、特に南部のプランターによって借入れられた個人的な負債を示すものである。そしてこのような個人的負債は、二六六万ドルだけ、その責任を、一七九四年のジェイ条約に基いて、一八〇二年に合衆国政府が引受けることになった。^(註7) 独立革命戦争の勝利は旧十三植民地の外国貿易をイギリスの法的独占から解放したが、イギリスの経済的独占が平和条約調印後間もなく始まった。外国貿易のみならず沿岸貿易そして特にヴァージニア州とメーリランド州においては倉庫業や小売業さえイギリス人の金融的支配を受入れた。この新しい共和国は国内に資本が不足しており、イギリスの商人と製造業者によって与えられた信用貸によって商業は繁栄に導

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

かれるからである。イギリス資本の貸付は対英貿易の増加しイギリス側の輸出超過額の増大と共に大きくなった。しかし、それは貿易制限時代および一八一二年の戦争中に貿易が衰頹した時に減少し、一八一五年に對英貿易が再開されるや再び上昇した。一八一五年から一八二五年頃まで、イギリスの製造業者の多くはこれらの製品をかれら自身の勘定で輸出しようと努めた。かれらは直接大西洋岸の代理店あるいは直接顧客に出荷し、輸入税を現金で前払し、そしてかれらの売上代金を長期手形で受取り、これをイングランドの地方銀行に割引してもらった。^(註8)このようなイギリス製造業者の攻勢は貿易制限時代以後進展しつつあったニュー・イングランドの木棉工業における産業革命に大きな影響を与えずには措かなかった。一八一五年にはロード・アイランド州プロヴィデ

ンスの周辺に一六九あった紡績工場も一八一六年には十二、三を残してすべて閉鎖されてしまった。しかし、アメリカの木棉工業がこの危機を技術の改善と経営の合理化によって切抜けようと努め、これによって逆に産業革命の進展に刺激が与えられた効果も見逃すことができない。^(註9)

このようなイギリスの製造業者の投売りと共に伴う信用貸の見境のない供与は、イギリス製品の買い過ぎにその重要な原因があったと考えられる一八二五年の不況と共に減退し、「外国貿易、信用貸、および外国為替のより一層整然たる組織に道を譲り始めた」^(註10)が、ここにおいてイギリス資本はアメリカの對英貿易業務に対する金融の上でその重要性を増加してきた。この頃アメリカの貿易業者に対する貸付および外国為替業務を行う英米商人銀行業者 (Anglo-American merchant bankers) と呼ばれるものが発達してきたが、これらのうちの主なものは

ペアリング商会^(註11)、トマス・ウィルソン商会、ティモシー・ウィギン商会、W・J・ブラウン商会、ロスチャイルド父子商会等であった。また、第二合衆国銀行もこのような業務に積極的に乗出してきていた。ヤンキー卸商人は、

イギリスの製造業者の在米代理店に代って、輸入貿易において積極的な役割を演じるに至り、買付代理人を外国市場に送り、或は自らロンドンに居を移すものも現われた。^(註12) 輸出貿易でさえイギリス資本の援助の下で拡大されたことは特に注意さるべきであろう。棉花——煙草、小麦、小麦粉も同じであるが——の輸出業者はイギリスの入業者宛に為替手形を振出し、棉花を出荷したという証拠物件(船積書類)を英米商人銀行業者の在米代理人に引渡してその手形を買取ってもらい、直ちに輸出棉花代金を獲得することができた。^(註13) 貿易金融のみでなかったが、それを含む目的のために振出された商業手形で、一八三六年にイギリスの商人や銀行家の手許に残されていたその未払現在高は八五〇〇万ドルに上っていた。^(註14) イギリス資本がアメリカに流入され得た理由の一つは、イギリスにおけるよりアメリカにおいて大きな金利が得られたことであった。例えば、それは、ロンドンでは一八二八年には年(平均)三分四毛、一八二九年には三分三厘八毛、一八三〇年には二分八厘一毛、一八三三年には二分七厘三毛であったのに対し、ボストンとニューヨークでは五分二厘乃至七分であった。^(註15)

初期合衆国に対するイギリス資本の貢献を観察する時さらに忘れてならないのは、第一及び第二合衆国銀行の株式に対するイギリス人の投資である。第一合衆国銀行は一七九一年に二十年を期限として一〇〇〇万ドルの資本金をもって連邦政府によってその設立を認許されたが、一八〇五年に七〇〇万ドルの株式はイギリス人に所有されていた。^(註16) 一八一一年にその銀行は認許状の更新が行われず消滅したが、一八一六年に再び二十年を期限として資本金三五〇万ドルをもつ第二合衆国銀行が設立された。この銀行に対して、一八一七年と一八一八年にイギリス人は金地金を一時貸付け、そしてそれがこの銀行の株式に対するイギリス人の恒久的投資の基礎になったと考えられる。イギリス人の同銀行の株式に対する投資は、一八二〇年には三〇〇万ドル、一八二八年には四〇

〇万ドル、一八三一年には八〇〇万ドルに上つていた。^(註17)

一八二八年に連邦公債の総額が六七四万ドルに減少したとき、一四一五万ドルの公債がイギリス人によって、二一六万ドルの公債がオランダ人によって、二八〇万ドルの公債がその他のヨーロッパ人によって保有されていたが^(註18)、一八三五年に連邦政府の対外債務は皆済されてしまった。こうしてイギリス人の連邦公債に対する投資が減少しつゝあつた時、州公債に対する投資が急激に増加してきていた。州公債は一八二〇年にその現在高は一二七九万ドルであつたが^(註19)、一八二〇—二五年に一二七九万ドル、一八二五—三〇年に一三六八万ドル、一八三〇—三五年に四〇〇一万ドル、一八三五—一八三八年に一億〇七八二万ドルが発行され^(註20)、一八三八年におけるその現在高は一億七〇八一万ドル余に上り、一八四二年にはほぼ二億ドルに達して^(註21)いた。

一八三八年にその現在高が一億七〇八一万ドルに上つていたとき、そのうち五二六四万ドルの公債が銀行業を援助するために、六〇二〇万ドルが運河事業のために、四二八七万ドルが鉄道事業のために、六六二万ドルが有料道路事業のために発行されたものであつた。^(註22)一八一七年に、ニューヨーク州はイリー運河を建設する資金を調達するためロンドンで六分利付公債を発行した。この運河は七〇〇万ドルの資金で開鑿されたが、その金額の殆ど全額はニューヨーク州がイギリスから調達したものである。^(註23)イリー運河は一八二五年に完成し、北西部をニューヨークに堅く結び付け、西部ニューヨーク州および五大湖地方を移民の波に開放した。同運河は経営の最初の年にその建設のための負債の利子を支払うに充分な程の貨物を運び、その事業から蓄積された利潤は十年経たぬうち、公債償還期日以前に割増金付きで償還を行うに充分であつた。^(註24)イリー運河の成功は他の州にも同種の事業に対する刺激を与え、多くの州はその資金をイギリスに求めた。交通施設の発展に対する援助は、終局において

は農業のみならず製造工業の発達を援けるものでもあった。さらにイギリス資本は、銀行業に、そしてそれを通じてまた南部の棉花生産の拡張に貢献していた。南部のプランターは奴隷を買いこれを維持する費用を、南部の商人特にファクター或いはニューヨークの銀行に借り、これらのものはプランターに貸付ける資金をロンドンに求めていたが、一八二四年に、ルイジアナ州では、州の援助の下で、プランターが土地を担保にして出資し、そして貸付を受ける土地銀行が設置され、同種の銀行、或いはプランターに貸付を与える州立銀行が南部諸州に設立されるに至ったが、州はこれらの銀行の設立に必要な資金の多くを、公債の発行を通じて、イギリスに求め、さらに、合衆国銀行でさえそうであったように、運転資金をもしばしばロンドンに求めていたのである。

工業の発達に対しては、一見、イギリス資本は貢献しなかったように思われる。少くともアメリカの工業会社の株式はイギリスで公売されなかった。イギリスの投資家は産業上の競争相手を育成し援助することを嫌っていたこと、イギリスにおいて工業部門に株式会社の発達は殆ど見られず、イギリスの工業もこの方法で資本を調達しておらず、^(註26)イギリスの投資家は工業株に対する投資に慣れていなかったということにその理由を見出すことができるだろう。しかし、それにも拘らず、アメリカの工業はイギリス資本の援助を受けていた。アメリカの商人と銀行家は「特に明かにされない目的のために信用状で手形を振出すことができ」、これによって工業の発展のための資金をも調達することができたのである。当時の新聞が莫大な金額の外国資本がこの国の製造工業に投資されていると述べているのはこの事情を物語っている。^(註27)

アメリカの有価証券は、イギリスで、合衆国銀行、ジョージ・ピーボディ商会、ベアリング商会或いはその他の商人銀行業者を通じて売られていたが、^(註28)三〇年代末までイギリスで公売されたものは寧ろ少く、株式取引所で

上場されたものも少なかった。イギリス商人銀行業者が輸出入のバランスの決済のために受取り、それをイギリスの地方銀行家に売り、それらの地方銀行家が得意先に分売するのが普通であった。また、しばしばアメリカの商人や銀行家がイギリスの商人や銀行家から供与される信用の担保物として提供し、抵当流れ処分されたものがロンドンに送られてもいた。英米貿易におけるアメリカの輸入超過（一八三五年十月一日から一八三六年九月三十日に至る一年間だけでも二〇〇〇万ドル以上に上っていた）は短期信用の増加を伴っていたが、短期信用はその期間がしばしば更新され、長期に互る場合が多くなり益々累積する傾向があり、終局において、しばしば、その担保として提供されていた公債その他の確実な有価証券を引渡すことによつて清算されなければならなかった。アメリカの有価証券がイギリスに送られた時、それらの最終的な買主として最も重要なものは田舎紳士、即ち工業の發達によつてこれらの地所の価値が急激に上昇して貯蓄を増加することができた人々であった。ホイッグ党員や急進黨員は、ジャクソーニアン・デモクラシーに共感を持ち、若い民主主義國家に投資することはかれら自身の選挙法改正運動を促進せしめると考え、またトーリー党員は選挙法の改正は公債の償還を危くするものと信じ、コンソル公債から貯蓄を回収してアメリカの有価証券を買っていた。商人と製造業者は、アメリカの西部の開拓が進展してアメリカの資本と労働の流れが製造工業や海運業でなしに西部の土地や農業に向い、そこが農業地帯として、そしてイギリス製品の消費地として發達し、保護関税の撤廃を南部と共に主張するものになることを望みながら、アメリカの有価証券に投資していたことは疑いないことである。^(註29) イギリスにおいては、ナポレオン戦争終了後国債が急激に減少し、代つて、フランス、プロシア、ロシア、ギリシャなどのヨーロッパ諸国の公債とコロムビアその他の南米諸国の公債がイギリスの金融市場に現われたが、政治的・軍事的な公債に対する投資は危険^(註30)

が多かったのみならず、それはイギリスの競争国或いは敵国を育成する危険があるという輿論の反対が起つていた。そのような経験の後、イギリスの投資家は、「返済の手段を生み出す事業」に対する投資であり、しかもイ

(註31)

ギリスの商工業の利益になる投資を選ぶに至った。アメリカの州公債、運河債券、銀行債券(或いは株式)は生産的な目的のために発行されたものと考えられ(後には利子を支払うために債券を発行する州や事業体が現われるが)、それらの償還の安全感が持たれたこと、それに対する投資はアメリカの膨張を援け、イギリス製品の市場を開くものと考えられたこと、そして利子率は高く(州公債のそれは五分乃至六分、南部の銀行の債券のそれは九分乃至一割)、利子(あるいは配当金)の支払いが確実に遅延なく行われていたこと、さらに共通の言語、民族的血縁關係、「普通法」などの計量し難い要因がイギリス人の間にアメリカの有価証券を浸透させて行つたのである。^(註32)一八三五年現在におけるイギリス人による対米投資は六六〇〇万ドル(その主な部分は州公債に対する投資であらう)と評価されたが、三年間に一億八〇〇万ドル増加し、^(註33)一八三八年には一億七四〇〇万ドルに上つていた。

しかし、このような英米間の貸借關係は一八三七—四二年の間に混乱に陥つた。一八三四年にイングランド銀行が割引歩合を五分に引上げ、アメリカ貿易の結果生じた手形の割引を事実上拒否したこと、一八三六年七月のジャクソン大統領の正貨流通令が金融逼迫を一層激化せしめたこと、ベルギー、プロシア、サクソニアが木棉工業を発達させイギリスの綿製品を買わなくなったためイギリス綿業者によるアメリカの棉花の需要が減少してきていた上、一八三七年にはアメリカにおいて前年に比し二割以上の棉花の收穫が予想され、その年の三月には棉花の価格が二割五分下落したこと、メイン・カナダ境界紛争で英米間の關係が悪化し、イギリス人の対米感情が悪化し、イギリスの投資家はアメリカに投資するどころか、保有していたアメリカの有価証券を売却していた

ことよって、一八三七年五月にアメリカは金融恐慌に見舞われ、第二合衆国銀行（一八三六年二月以後ベンシル
ヴェニアの州法銀行）も正貨支払を停止し^(註34)、その年のうちに六一八の銀行が倒れた^(註35)。第二合衆国銀行頭取ニコラ

ス・ビドルは恐慌の克服にはまず棉花価格の回復が必要と考えた。かれは、ロンドンで融資を得、ファクターと
プランターに資金を供給して棉花の投売り差控えさせ、或いはその買占を行って、一八三九年春までに棉花価
格を恐慌前の水準に回復せしめることに成功した。しかし、イギリスの紡績業者はこのように人為的に支えられ
た価格で棉花を受取ることを拒み始め、イギリスの銀行家もビドルに棉花買占継続の資金を貸すことを止めたた
め、かれの全計画は崩壊した^(註36)。この銀行の金庫は、着実にその価値が下落しつつある棉花で保証された南部の手

形と債券で一ぱいになった。一八四一年二月に第二合衆国銀行も破産し、それと共にイギリス人にアメリカの信
用の最後の土台と考えられていたものが洗い流された。多くの州は以前の債務の利子を支払うために負債を重ね
ていたが、新たな借入れが不可能になり、債務不履行に陥った。一八四一年と一八四二年に九つの州が公債利子
の支払停止を行った。さらに若干の州は公債の全部あるいは一部の廃棄を宣言した^(註37)。外国の投資家はこれを詐欺
行為と呼んだ^(註38)。連邦政府は州の対外債務を引受けることを求められたが、それを拒絶した。その結果、輸入の激
減に伴い関税収入が減少し、歳入が不足し、それを補うため連邦政府がパリとロンドンで借款を求めた時、一ド
ルさえも借りることができなかったのである^(註40)。

（註1） 戦時中、フランス国王ルイ十六世から一六六万ドルの贈与を受けたほか、フランスから四四万ドル、オランダ
から一八五万ドルの借款を受けていたと一七八三年に算定された。さらに、スペインからの戦時借款は一七九〇年に一
七万ドル余と見積られた。Cleona Lewis, op. cit., pp. 513-514.

(註2) Leland H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875*, Alfred A. Knopf (New York), 1938, p. 65.

(註3) C. K. Hobson, *The Export of Capital*, Constable and Company (London) 1914, p. 95.

(註4) U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, 1789—1949*, U. S. Government Printing Office (Washington, D.C.), 1949, p. 306.

(註5) Cleona Lewis, op. cit., pp. 9—10.

(註6) Cleona Lewis, op. cit. p. 11. この金額は十八世紀末にわたる現在十三億の金と紙幣額の六割、つまり金と紙幣の半分の額に相当する。ローレン・ブーランド氏の著述によれば、Charles A. Beard, *An Economic Interpretation of the Constitution of the United States*, Macmillan (New York), 1913, p. 36.

(註7) Cleona Lewis, op. cit., p. 8 N.

(註8) Leland H. Jenks, op. cit., p. 67.

(註9) Constance M. Green, "Light Manufactures and the Beginnings of the Precision Manufacture," (Harold F. Williamson, ed., *The Growth of the American Economy*, Prentice-Hall, New York, 1951), pp. 196—197, 202
Victor S. Clark, *History of Manufactures in the United States*, vol. I, 1607—1860, McGraw-Hill (New York), 1929, pp. 539—540.

(註10) Cleona Lewis, op. cit., p. 12.

(註11) Ralph W. Hidy, *The House of Baring in American Trade and Finance*, English Merchant Bankers at Work, 1763—1861, Harvard University Press (Cambridge, Mass.), 1949, pp. 78—79.

(註12) 以上のJ・S・モルガン商会の基礎をつくったジョージ・ビーボディも後者のうちの一人であったが、かれは一八三七年にロンドンに移ってから、商品の取引（アメリカへの輸出）よりも、貿易金融、イギリス資本をアメリカ市場
アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発展史上におけるイギリス資本

に出入する大きなイギリス利権の形成をキーンと捉えたことだ。John Moody, *The Masters of Capital, A Chronicle of Wall Street*, Yale University Press (New Haven), 1919, p. 7.

(註31) Mariel Hidy, "The Capital Market, 1739—1865" (Harold F. Williamson, ed., op. cit.), p. 253.

(註34) Cleona Lewis, op. cit., p. 13.

(註35) Ralph W. Hidy, op. cit., p. 505N 及び p. 92.

(註36) Leland H. Jenks, op. cit., p. 66. この点の参るチャーマーレン商会を通じてイギリス人投資家に売られていた。Paul Studenski and Herman E. Krooss, *Financial History of the United States*, McGraw-Hill (New York), 1962, p. 70 参照。

(註37) Leland H. Jenks, p. 66. 一八四一年には、その株式の五六%がイギリス人を含む外国人によって所有されたこと。Cleona Lewis, op. cit., p. 15 参照。

(註38) Walter B. Smith, *Economic Aspects of the Second Bank of the United States*, Harvard University Press (Cambridge, Mass.), 1953, p. 68.

(註39) C. K. Hobson, op. cit., p. 111.

(註40) George R. Taylor, *The Transportation Revolution, 1815—1860*, Rinehart (New York), 1951, p. 372.

(註42) George R. Taylor, op. cit., p. 373. クリオナ・ルースによれば、一八三八年の金額は一億七〇三六万ポンド。一八四二年のそれは一億九八八二万ポンドである。Cleona Lewis, op. cit., p. 21 参照。

(註43) George R. Taylor, op. cit., p. 373.

(註45) Leland H. Jenks, op. cit., pp. 73, 75.

(註46) Leland H. Jenks, op. cit., p. 74.

- (註52) Leland H. Jenks, op. cit., p. 76.
- (註53) George Edwards, *The Evolution of Finance Capitalism*, Longmans, Green (New York), 1938, p. 19.
- (註54) Leland H. Jenks, op. cit., p. 77.
- (註55) Cleona Lewis, op. cit., pp. 22—23.
- (註56) Leland H. Jenks, op. cit., pp. 78—81,
- (註57) George Edwards, op. cit., pp. 18—19.
- (註58) E. A. J. Johnson and Herman E. Krooss, *The Origins and Development of the American Economy, An Introduction to Economics*, Prentice-Hall (New York), 1953, p. 132.
- (註59) Leland H. Jenks, op. cit., pp. 79—81.
- (註60) Leland H. Jenks, op. cit., p. 85. なお、一八三七年におけるすべての外国人の対米投資額は、ほぼ二億ドルに達した。Cleona Lewis, op. cit., p. 518.
- (註61) Walter B. Smith, op. cit., p. 192.
- (註62) Irving S. and Nell M. Kull, *A Short Chronology of American History, 1492—1950*, Rutgers University Press (New Brunswick, N. J.), 1952, p. 107.
- (註63) Leland H. Jenks, pp. 96—98.
- (註64) Leland H. Jenks, p. 103, なお、Cleona Lewis, op. cit., p. 25.
- (註65) 一八五四年四月七日付のロビンソン・タイムズは外国の投資家は一八四〇年代のアメリカ諸州の公債廃棄と債務不履行によつて、利子の損失を別にして、四〇〇〇万ドルの損害を蒙ったと述べている。Cleona Lewis, op. cit., p. 26 N.
- (註66) 関税収入は、一八三九年における二三一〇万ドルから、一八四〇年には一三五〇万ドル、一八四一年には一四五

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

○万ドルに、一八四二年には一八二〇万ドルに減少し、歳入の不足額は、一八四〇年には四八〇万ドル、一八四一年には九六〇万ドル、一八四二年には五二〇万ドルに上っていた。Paul Studenski and H. E. Krooss, op. cit., p. 116.

(註40) Cleona Lewis, op. cit., p. 28.

二

一八四〇年代前半の危機をアメリカ経済が乗切ることができたのは、ロンドン、リヴァプールおよびル・アールの一群の投機師たちが合衆国に正金を送り、それを棉花買占のためにアメリカ市場で用い、その結果棉花価格の騰貴が起り、港町の商業活動が活気付けられたこと、さらに州にもう一度イギリス資本を輸血し、未完成のまま放置されてある土木工事（とくに運河、鉄道）を完成させ、それによって州の支払能力を復活させようという気持がイギリスの投資家のうちに起ってきたからである。相当な量の有価証券が棉花代金支払いのためイギリスからアメリカに送り返されていたが、一八四七、八年頃にはイギリスの商人銀行業者は対米輸出超過額の決済のためアメリカの有価証券を受取る古い慣行に再び従い始めたし、連邦政府も米墨戦争公債の一部をイギリスで売ることができたのである。^(註1)

しかし、いまや公債に対するイギリス人の投資に代って、鉄道社債や鉄道株に対するかれらの投資が重要になってきた。多くの州は過去の苦い経験に懲りて、交通路の建設を含む内地改善事業を地方政府に委ねる決心をし、州の資金あるいは信用を内地改善のために使用することを禁止あるいは制限するよう憲法を修正し、一八四八年

以後同様な趣旨の規定が新たに連邦に加入された州の憲法に加えられた。^(註2)これらの禁止や制限はしばしば回避され、州政府は民間鉄道会社に援助を行ったが、以後外国資本の借入れの首位を占めるに至ったのは鉄道会社である。一八四八年にカリフォルニアで金鉱脈が発見され、鉄道ブームがそれに続いた。鉄道会社はイギリスからレールと機関車を大量に購入する必要があった。暫くの間、ドイツとオランダの投資家の鉄道証券に対する投資が目立っていたが、結局はイギリス人が外国におけるアメリカ鉄道証券に対する主要な投資家になった。

一八五〇年代末までに特に大量のイギリス資本が注ぎ込まれていた鉄道は、ボールティモア&オハイオ鉄道、フィラデルフィア&レディング鉄道、イリー鉄道、モービル&オハイオ鉄道およびイリノイ・セントラル鉄道である。^(註3)ボールティモア&オハイオ鉄道会社(一八二七年三月に設立、一八三〇年五月にアメリカ最初の鉄道十三哩を開

通した)は、しばしばベアリング商会とビーボディ商会を通じてイギリス資本を借入れており、一八四八年だけでもイギリス人は一〇〇万ドルの社債券を買っていた。^(註4)フィラデルフィア&レディング鉄道会社(一八三三年設

立、一八四二年開通)も、一八四三年に「相当の量の六分利付社債券をロンドンで売って」いたし、一八五七年には、その社長がその会社のロンドン財務代理店マツカルモント兄弟商会から選ばなければならないかったほど、

イギリス資本が注ぎ込まれてしまっていた。^(註5)モービル&オハイオ鉄道会社(一八四八年設立)も、例えば一八五四年にジョージ・ビーボディ商会を通じてロンドンで五二万五〇〇〇ドルの社債券を売ったといわれている。^(註6)しか

し、イギリス人に並はずれて好意を寄せられていたものはイリノイ・セントラル鉄道であった。イリノイ・セントラル鉄道会社(一八五一年設立)はその鉄道建設を援けられるために国有地の下附をうけ(連邦はその鉄道が通過するイリノイ、ミシシッピおよびアラバマの諸州に州内の国有地を下附する権限を与えていた)、^(註7)さらにその発起人、重役

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

たちがイギリスとヨーロッパ大陸でよく知られていたボストンとニューヨークの資本家であったため、イギリス人、オランダ人、ドイツ人は安心感をもってこの鉄道に投資を行ったのであり、一八七二年にはこの鉄道の株式はその八割近くがイギリス人を主とする外国人によって取得されるに至っている。^(註8)

当時アメリカの鉄道証券の多くはロンドンで投資銀行家或いは商人銀行業者を通じて売出されたものではなかった。C・K・ホブソンは「合衆国にレールや附属品が大量に大英帝国から輸入され、社債券によって支払われた」と書いている。^(註9) また、クリオナ・ルイスによれば、一八五七年九月にロンドン・タイムズは「連邦議会が州議会の尊敬さるべき議員がイギリスに来て、たっぷり大きな要求を行いさえすればよかった。そうすればかれらは欲するすべてを手に入れることができた。かれらは主要な鉄工業者のところに行き、大量のレールの注文を行い、それらの値段より凡そ三、四割高く支払い、その場合のため(支払いのため)必要と考えられる量の株券と社債券を、この紳士(鉄工業者)に、高い手数料によって誘われる証券仲買人やその他のものを通じて、処分させるのが常であった……」と述べていた。^(註10)^(註11)

南北戦争はイギリス資本の流入を阻止する役割を果たした。南北戦争の勃発に伴い連邦公債の発行が急激に増加した。^(註12) イギリス人は棉花貿易によって結ばれた縁と北部の保護関税に対する反感、北部の固有の力の過少評価から、少くとも最初は連邦政府の公債を買わなかった。^(註13) 寧ろ戦争の結果アメリカは疲弊を免かれないだろうという予想をもって、かれらは「俄かに、すべての種類のアメリカの証券、連邦公債も、州公債も、株式や社債券も、殆どいかなる犠牲を払っても売却するようにアメリカに」授け返した。^(註14) 間もなくかれらは南部の公債を買い始めた。一八六三年にロンドンで額面価格三〇〇万ポンド(約一五〇〇万ドル)のアメリカ連合国(南部連合)の七分

利付公債が、一〇〇ポンドの額面価格につき九〇ポンドの売価で提供されたとき、五倍以上の応募申込みがあった。^(註15)戦局の帰趨が明かになって来た時、イギリス人はフランス人と共に連邦公債を買い始めたが、一八六五年三月に約二億五〇〇〇万ドルの連邦公債がドイツ人とオランダ人によって保有されていたのに対し、七〇〇万ドルのそれがイギリス人を含むその他のヨーロッパ人に保有されていたに過ぎなかった。^(註16)アメリカ連合国（南部連合）公債は、二〇億ドル以上発行されたが、そのうちどれだけイギリス人によって保有されていたか明かないが、これらに対する投資は南部敗戦とそれに続く憲法修正第十四条の採択と共に無に帰してしまった。^(註17)南部諸州の公債に対する投資もほぼ同じ運命に遇った。^(註18)しかし、再建時代に、南部の諸州が「渡り政治^{カイベフトカバ}」に支配されて公債の濫発を行った時、^(註19)イギリス綿業の原料の供給地にしてイギリス製品の市場であった南部の復興を速めようと望んでいたこと、イギリス製品の支払代金として南部の諸州の公債を受取っていたこと、さらに提供された際の価格がしばしば額面価格の半分近くであったこと、利子が高く従って高い利廻りが約束されていたことによって、イギリス人の南部諸州の公債の保有額は増加して行った。一八七〇年代のはじめ南部諸州は公債の利子支払停止、さらに廃棄を行い、イギリス人は一八四一—二年の経験を繰り返した。イギリス人債券保有者協会は四〇年代と七〇年代に州公債の破棄によってイギリスの投資家は元金と利子を合計して六〇〇〇万ドルの損失を蒙ったと評価しているが、クリオナ・ルースはこれを明かに過大評価と述べている。^(註20)しかし、南北戦争中に連邦公債に投資した人々は投資額の二倍以上の利益を収めることができたといわれている。^(註21)

戦争中発行された連邦公債の償還・借換事業は、戦争中その販売に絶大な貢献を行った投資銀行家ジェイ・クックとかれの指揮したシンディケートの努力によって、^(註21)一八七三年九月におけるジェイ・クック商会の破産以後

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

はニュー・イングランド出身のロンドンの著名な投資銀行家ジューニアス・スペンサー・モルガンの子、ジョン・ピールポント・モルガンとかれの指揮したシンディケートの努力によって一八七九年までに完了せしめられた。^(註22)こうして、海外投資家の間でJ・P・モルガンの信用は絶大なものになった。一八七七年、サミュエル・

J・ティルデンは、アメリカの金融界の将師たちと共に、J・P・モルガンに「旧世界の聖殿においてアメリカの名譽を汚れなく保たしめた」と感謝の言葉を捧げた。^(註23)

一八六五年末から一八七三年末に至る僅か八年間に三万五〇〇〇哩以上の鉄道が建設され（一八七三年末に營業哩数は七万哩を越えていた）^(註24)それを援助するヨーロッパ資本の流入が続いており、一八七六年に——一八七三年恐

慌に続きかなりの額の有価証券がヨーロッパから送り返されてしまった後に——、ヨーロッパ人によるアメリカの鉄道社債と鉄道株の保有額は三億七五〇〇万ドルに（一八六九年には二億四三〇〇万ドルであったが）増加していた。^(註25)

しかし、未だ、J・P・モルガルは鉄道の膨張とそれに対する金融に積極的に関与しなかった。他方、ジェイ・クックは、ノーザン・パシフィック鉄道会社（一八六四年設立認可）がまだ創立準備中であつた一八六九年からそ

の社債券の發行を引受け、これを国内のみならずドイツ（特にフランクフルト）で売ろうと努めていたが、一八七一年には前財務長官（一八六五—六九年）ヒュー・マッカロックをパートナーに加えてロンドンにジェイ・クック

& マッカロック商會を設立してその鉄道にイギリス資本を注入することも試みた。^(註27)しかし、国内においてもヨーロッパにおいてもその証券の売行きが悪かつた上、一八七三年五月にウィーンで勃発した金融恐慌が直ちにヨー

ロッパの各地に波及し、かれが売ろうと試みていた証券はニューヨークに逆流され、価格が暴落したため、ニューヨークのジェイ・クック商會はその価格維持のため要求払預金の支払準備金を費消し、九月十八日に永久にそ

のドアを鎖してしまった。^(註28)

一八七九年十一月に、J・P・モルガンは、J・S・モルガン商会、オーガスト・ベルモント商会（ロスチャイルド商会のアメリカ業務代行機関）の協力を得て、ウィリアム・H・ヴァンダービルトが所有していたニューヨーク・セントラル&ハドスン・リヴァー鉄道会社の二十五万株の株式をロンドンで売り、かれ自身この鉄道会社の重役になると共に、鉄道金融と鉄道支配に巨歩を踏み出した。^(註29)このため一八七九年はアメリカにおける金融資本主義開幕の年とされている。^(註30)J・P・モルガンは、一八八〇年代半以後、多くの鉄道会社との間の「喉を掻き切るような」競争を調停し、あるいは破産鉄道の救済を行い、鉄道救済者として知られるに至ったが、かれは必要な資金を大いにイギリスから輸入することができた。かれは以前に自分が売った鉄道証券の価値の維持に最善の努力を払った。^(註31)「かれが鉄道金融に積極的に参加した最初の理由は、まず第一に、かれがアメリカの鉄道証券に対する投資家、とりわけ外国の投資家の利益を保護する必要を悟ったことであつた」とジョージ・エドワーズは云っている。^(註33)このような事情の下で、イギリス人の投資家はJ・P・モルガンを信頼し、かれが取扱う鉄道証券はイギリスの投資家に大いに歓迎された。鉄道建設事業が急激に進められていた時（鉄道総哩数は一八七六年末における九万五〇〇〇哩から、一八八〇年末には一万六〇〇〇哩、一八九〇年末には二〇万八〇〇〇哩に増加していた）、^(註34)イギリス人がアメリカの鉄道証券に投資を行い、国内に資本の蓄積が少なかったアメリカにおけるこの偉業の達成を援けた一般的な理由としてさらに忘れることができないことは、多くの投資利潤を与えられた連邦公債の現在高は減少を辿っており、それに対する新たな投資の機会が得られなくなったこと、鉄道会社は一八七三年までに一億五八三〇万エーカー（フランス、ベルギー、オランダの本国の合計面積にはほぼ等しい面積）の国有地を無償で下附されており（州から与えら

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

れた土地も五二〇〇万エーカーに達していた^(註35)、安全な投資対象物と考えられたこと——安全性が考えられたためにイ

ギリス人の鉄道社債に対する投資額は鉄道株のそのほば二倍半に上っていた——、またその社債券は七分の利子が附けられたものでも売出価格は通常八〇ドル以下であり、^(註36)利廻りが高かったことである。鉄道建設の援助によつてイギリスの鉄製品に対する需要を増大せしめることも計算に入れられていた。そして、イギリス人による

このような投資が行われた一層根本的な理由として、かれらの国民所得が一八六〇年における三億三五〇〇万ポンド（一六億七五〇〇ドル）から一八九〇年には六億六九〇〇万ポンド（三億四五〇〇ドル）に増加し——しかもその間に物価は下落していた——投資に振向け得る貯蓄が増加していたのに対し、国内において資本の需要の増加率は少く、そして国内において最も重要な投資物であった中央政府の公債の利廻りは十九世紀後半において二分八厘弱乃至三分一厘強であったことを考慮しなければならない^(註37)。

一八九九年十二月に外国人の対米投資額は三三億三〇〇〇万ドルに上っていたが、そのうちイギリス人のそれは二五億ドルを占めており、そしてその大部分は鉄道証券に対する投資であった^(註38)。一九〇八年にはイギリス人は

二八億四九〇〇万ドルのアメリカの鉄道証券を保有していた^(註39)。一八九九年と一九〇八年におけるアメリカの鉄道

会社の資本金（capitalization＝株式資本金と社債発行借入金合計）の総額は不明であるが、一八九〇年におけるそ

れは一〇一億五七〇〇万ドル（株式資本金五六億九五〇〇万ドル、社債発行借入金四四億六二〇〇万ドル）、^(註40)一九〇六年

におけるそれは、一四五億七〇〇〇万ドル（株式資本金六八億〇三七六万ドル、社債発行借入金七億六六六万ドル）

と評価されており、^(註41)これからアメリカの鉄道におけるイギリス資本の占める役割が判断されるだろう。

さらに、その金額は鉄道に対する援助に及ばなかったが、その間にイギリス資本は連邦公債に対する投資を通

じて、アメリカ資本主義の發達に重大な貢獻を行った。それは、一八九三年に始まった恐慌の際に金本位制度維持のため發行された連邦公債に対するイギリス人の投資であった。恐慌は、国庫に金準備が減少しつつあり、金本位制度崩壊の不安によって激化せしめられていたため、一八九五年に政府は国庫の金準備を回復するため、金で払込みを受ける三十年満期四分利付公債を、J・P・モルガンとオーガスト・ベルモント商会（ロスチャイルド商会のアメリカ業務代行機關）の指導するシンディケートを通じて發行した。發行額は額面価値で六三三一万五四〇〇ドルであったが、財務省はこれらの銀行家から金で六五一一万六二四四ドルを受取った。そして、この公債の半分は、一〇倍以上の応募申込みがあったロンドンで売れたのである。^(註42)

(註1) Leland H. Jenks, op. cit., pp. 107, 369N.

(註2) Paul Studenski and Herman E. Krooss, op. cit., p. 132, 247C. C. K. Hobson. op. cit., p. 112.

(註3) Cleona Lewis, op. cit., p. 36.

(註4) Ralph W. Hidy, op. cit., pp. 281, 292 247C Cleona Lewis, op. cit., pp. 27, 39.

(註5) Cleona Lewis, op. cit., pp. 27N, 39.

(註6) Cleona Lewis, op. cit., p. 36N.

(註7) George R. Taylor, op. cit., p. 96.

(註8) Cleona Lewis, op. cit., pp. 38—39, 105N.

(註9) C. K. Hobson, op. cit., p. 123.

(註10) Cleona Lewis, op. cit., pp. 38—39.

(註11) 一八五〇年代におけるイギリス人によるアメリカの鉄道証券の保有額は判断し難い。クリオナ・ルイスは、

アメリカ資本主義發達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

America's Stake in International Investments (1938) のなかで、ロンドン・タイムズを引用しながら、「イギリス人の保有額は一八五二年における多分三億ドルから一八五七年にはほぼ五億ドルに増加」したと述べ (Cleona Lewis, op. cit., pp. 37—38) また同じ著書の別の箇所で一八五〇年代にドイツ人のアメリカ有価証券保有額はイギリス人のその約七分の一と推定されていたと指摘したのち、一八五六年におけるドイツ人のそれを九〇〇〇万フロリン、即ち約四二〇〇万ドルと推定している (Cleona Lewis, op. cit., p. 45)。また C. K. ホブソンは、The Export of Capital (1914) のなかで、「一八五七年には八〇〇〇万ポンドの American railroad stock がイングランドにおいて保有されていると推算された」と述べている (C. K. Hobson, op. cit., p. 128)。一ポンドはほぼ五ドルに相当したと計算すれば、その金額は約四億ドルに達するであろう (Cleona Lewis, op. cit., p. 38 参照)。しかし、ルーイスは、さきの著書の別の箇所で、財務省が行った評価として、一八五三年六月三十日現在に外国人によって保有された鉄道株の総額を八二〇万ドル、鉄道社債のそれを四三九〇万ドル (合計五二一〇万ドル)、さらに連邦公債のそれを二七〇〇万ドル、州公債のそれを一億一〇〇万ドル、そして外国人によって保有されたアメリカの有価証券の総額を二億二二〇万ドルと掲げており (Cleona Lewis, op. cit., pp. 521, 518) またジョージ・R・テイラーは一八五七年に外国人によって保有されていたアメリカの有価証券 (勿論、イギリス人によって保有されていたアメリカの鉄道証券を含む) の総額を二億五〇〇〇万ドル乃至三億五〇〇〇万ドルとしているのである (George R. Taylor, op. cit., p. 347)。

(註12) 連邦政府の債務は一八六〇年六月における六四八〇万ドルから一八六五年六月には二六億七八〇〇万ドルに増加した。George Soule, Economic Forces in American History, Dryden Press (New York), 1952, p. 197. 個々の南北戦争公債の発行については Paul Studenski and Herman E. Krooss, op. cit., p. 156 参照。

(註13) John Moody, op. cit., p. 15.

(註14) C. K. Hobson, op. cit., p. 132.

- (註51) Cleona Lewis, op. cit., p. 53. C・K・ホブソンは八分利付公債と書っている。C. K. Hobson, op. cit., p. 152 参照
- (註52) Cleona Lewis, op. cit., p. 54.
- (註53) Paul Studenski and Herman E. Krooss, pp. 159—160.
- (註54) E. M. Coulter, *The South during Reconstruction 1865—1877*, Louisiana University Press, 1937, p. 34.
- (註55) その時代における南部諸州の債務は正確に判断することができない。「記録は非常に粗末に保管され、その悪意をもって破壊されたので、復活された民主政府は正確にその金額を決定することができなかった」程である。E. M. Coulter. op. cit., p. 154.
- (註56) Cleona Lewis, op. cit., pp. 62, 161.
- (註57) Henrietta M. Larson, Jay Cooke, Private Banker, Harvard University Press, 1935, pp. 317—327.
- (註58) George Edwards, op. cit., p. 169.
- (註59) John Moody, op. cit., p. 19.
- (註60) U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 200. その膨張は主として中央北部地方、次いで中部大西岸地方、南部地方の順に現れた。Cleona Lewis, op. cit., p. 33 参照。
- (註61) C. K. Hobson, op. cit., p. 140.
- (註62) N. S. B. Gras, and Henrietta M. Larson, *Casebook in American Business History*, Appleton-Century-Crofts, Inc. (New York), 1939, pp. 311—320, 245 Henrietta M. Larson, op. cit., pp. 253—301.
- (註63) Henrietta M. Larson, op. cit., pp. 309—310, 182—183.
- (註64) Henrietta M. Larson, op. cit., p. 404ff, 245 N. S. B. Gras, op. cit., pp. 321—322.

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

- (註8) Matthew Josephson, *The Robber Barons, The Great American Capitalists, 1831—1901*, Harcourt, Brace (New York), 1934, p. 291.
- (註9) Irving S. and Neil M. Kull, op. cit., p. 165.
- (註10) 拙稿「アメリカ金融資本主義の成立条件」(成城大学経済研究・第二号・昭和二十九年十月発行) 参照。
- (註11) George Edwards, op. cit., p. 173.
- (註12) U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 200.
- (註13) 連邦政府の債務は、一八七〇年六月末における二四億余ドルから一八八〇年六月末には二一億ドル弱に、一八九〇年六月末には一億五千万に減少した。U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 306 参照。
- (註14) Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *The United States Since 1865*, fourth edition, Appleton-Century-Crofts (New York), 1949, p. 135.
- (註15) Cleona Lewis, op. cit., pp. 159—160.
- (註16) George Edwards, op. cit., pp. 34—35.
- (註17) Cleona Lewis, op. cit., p. 524. クリナ・ルーイスはこの数字を Nathaniel T. Bacon の推定から引用している。H. J. バートンと H. C. シムズは、同じ数字を William Z. Ripley, *Railroads, Finance and Organization* (1915) から引用している。Harry J. Carman and Harold C. Syrett, *A History of the American People* vol. II. Alfred A. Knopf, New York, 1953, p. 94, 誤記である。ルーイスの右の数字のなかには直接投資の金額も考慮されている (Cleona Lewis, op. cit., p. 525 参照)。ルーイスはまた同じ著書の五一八頁で、一九〇〇年における外国人による「あらゆる形式の投資」を三〇億ドルと見積る数字を引用している。L. M. ハッカーと B. B. ケンドリックは前記本文のそれと同じ数字を、十九世紀末に「外国で保有されている

たアメリカの有価証券」の（額面）価値としており、「その大部分は鉄道株と鉄道社債から成っていた」と述べている（Louis, M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, op. cit., p. 137）。

（註39） Cleona Lewis, op. cit., 531.

（註40） George Edwards, op. cit., p. 182.

（註41） Emory R. Johnson, American Railway Transportation, D. Appleton (New York), 1910, p. 80.

（註42） Cleona Lewis, op. cit., pp. 66-67.

三

一八九〇年代以後アメリカの国際貸借史上重大な二つの変化が現われた。一つは、アメリカ資本自身が外国に積極的に進出し始めたこと、もう一つはアメリカの鉄道における外国資本の重要性が減少して来たことである。

既に六〇年代にモルガン・ダブニー商会はブルー公債の発行を引受け、一八七九年にJ・P・モルガンは三〇〇万ドルのクウェベック州（カナダ）公債を売り、一八九九年にはメキシコ公債がまたJ・P・モルガン商会を通じて売られていた。^{（註1）}一九〇〇年には、イギリスも、ボーア戦争の戦費を調達するため、四〇〇〇万ドルの公債をJ・

P・モルガン商会を通じてニューヨークで発行している。^{（註2）}一八六九年末には七五〇〇万ドル、一八九七年末には

六億八五〇〇万ドル（証券投資五〇〇〇万ドル、直接投資六億三五〇〇万ドル）と上昇してきていたアメリカの対外投資額はそれ以後急激に増大し始め、一九〇八年末には二五億二五〇〇万ドル（証券投資八億八六〇〇万ドル、直接投資一六億三九〇〇万ドル）に、そして一九一四年七月には三五億一四〇〇万ドル（証券投資八億六二〇〇万ドル、直

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

接投資二六億五二〇万ドル)に達していた。(註3)

しかし、対外投資のうちの大きな部分を占める直接投資の多くはア

メリカの企業の進出のために外国政府によって与えられた補助金、在外資産の価値の自然騰貴、および外国で獲得された企業利潤の再投資に該当するものであった。(註4)

証券投資のうちにも、それ以前にそのようにして増加され

た直接投資を証券投資に切替えられたものが含まれている。従って、右のような数字によって示された対外投資額の増加はそのまま資本輸出能力の増大を示すものではないが、それまで外国資本によって、直接、間接、大いに

その発達を援けられてきたアメリカ資本主義の成長を充分に物語るものである。(註5)

そして、投資に振向けられ得る

国民の貯蓄は確かに増加して来たのである。これらのことは、一八九〇年代前半と一九〇五年における主要な鐵道会社の株主のうち外国人株主の占める比率を比較することによって立証されるだろう。外国人株主の比率は、

イリノイ・セントラル鐵道においては一八九〇—九六年における六五%から一九〇五年には二一%に、ペンシル

ヴェニア鐵道では五二%から一九%に、レイヴィル&ナッシュヴィル鐵道では七五%から七%に、ニューヨーク・オ

ンテリリオウ&ウェスタン鐵道では五八%から一二%に、レッドینگ鐵道では五二%から三%に、ニューヨーク・オ

ク・セントラル&ハドスン・リヴァ鐵道では三七%から九%に、グレイト・ノーザン鐵道では三三%から二%に

減少したのである。(註6)

この減少は、一八九八年のブームに続き多額の鐵道証券がアメリカの投資家によってヨロ

ッパから買戻されたことと、その間に発行された株式の多くがアメリカ人に買取られたことに依るのである。(註7)

鐵

道会社がもはや国内から容易に資本を調達することができるようになったことはその社債の利子が低下してきた

ことによって知ることができるだろう。それ以前に七分乃至八分の利子が付いていた鐵道社債も一八九〇年頃に

四分乃至五分で借換えられ、そして一九〇一年と一九〇二年に発行された鐵道社債の利子は三分五厘程度であっ

(註8) 此に比し、一九〇〇—四年の間にロンドンで発行されたイギリスの債券の利子は平均三分一厘八毛、その後五年間に発行されたイギリスの債券のそれは三分六厘一毛であった。(註9) 鉄道に対するイギリス人の投資額は一八九九年末から一九〇八年末の間に三、四億ドル程度増加したが、一九〇八年末から一九一四年七月の間に減少さえ起っている。しかし、「アメリカはその内部発展のためにまだヨーロッパ資本の援助を受けずには済まされなかった」。(註10) 但し、ヨーロッパ資本の援助はもはや主として鉄道以外の公益事業および重工業に向けられたのである。

鉄道以外の産業にイギリス資本の流入が遅れた理由は、十九世紀の末まで鉄道以外に大企業が少く、多くの事業は個人企業でなければパートナーシップ企業として営まれ、株式会社企業が少く、投資に適する株式および社債が少なかったこと、(註11) イギリスにおいても同じ状態であり、(註12) 公債と鉄道株・鉄道社債以外の投資にイギリス人は慣れていなかったことである。アメリカにおいて鉄道以外の事業を営むために大きな株式会社が組織されるに至り、そしてイギリスにおいても同様な発展が起ってイギリス人がそれらの株式や社債に対する投資に慣れて来るに従って、この分野へのイギリス資本の流入が漸く目立って来たのである。

ウェスタン・ユニオン電信会社が五十以上の事業体の合併によって一八五六年に組織された時、この会社は直ちにロンドンで社債券の発行を行った。そして第一次世界大戦当初にその会社の少くとも二〇〇万ドルの株券と一五〇万ドルの社債券がロンドンで保有されていた。アメリカ電信・電話会社が一八八五年に、ニューヨーク電話会社が一八九六年に設立されたが、これらの会社にもイギリス資本が注入されてきた。そして、第一次世界大戦直前において、イギリス人は電信、電話、ガス、水道等を含む公益事業を営む会社の株式と社債に、全有価証

券に対するその約一割、即ち三億五〇〇〇万ドル程度投資していたように思われる。^(註13) アメリカの工業に対する投資はイギリス工業の優位を脅す結果を招くものとして忌避されてきたが、安全且つ投資利潤が多いと思われるに至った時には例外が認められた。モルガン商会が久しい間支配していたジュネラル電気会社^(註14)の少くとも五〇万ドルの株券と一七五万ドルの社債券とが第一次世界大戦直前にイギリス人に保有されていた。^(註15) またU・S・ステール株は、この会社が一九〇一年に、イギリス人にはアメリカ人としてより寧ろスコットランド人と考えられていたカーネギーが支配し、しばしばロンドンから金融援助を受け、イギリス人によく知られていたニュージャーシー・カーネギー会社の資産と、モルガンの支配下でイギリス資本の援助を受けつつ成長して来ていたフェデラル製鋼会社のそれを中心にして組織され、その国の製鋼能力のほぼ三分の二を有するものであったため、確実な投資物と認められ、一九一四年夏に普通株のうち二五%、優先株のうち九%がイギリス人を主とする外国人によって、そして三四六〇万ドルの社債券がイギリスで保有されていた。^(註16) 鉱業会社に対する投資は危険視され、特に小さな会社が多く、それらについてインフォメーションが得られず、冒険心に富む人々は危険な証券投資を行うより寧ろ自ら会社を設立する直接投資を選び、この分野においては証券投資は少なかつた。ただ炭鉱会社は鉄道会社に支配されていたものが多く、その場合には鉄道が担保になり得たので、それに対する投資は例外的に行われていた。また、カリブ海におけるアメリカ帝国主義樹立の一つの柱になったユナイテッド・フルーツ会社にさえ一九〇九年と一九一四年の間にしばしばイギリス資本の援助が与えられ、第一次大戦中イギリス政府が国民から買上げたその社債券と株券だけでも三〇〇万ドルの金額に上っていた。こうして、第一次世界大戦直前における鉄道とその他の公益事業を除く主として工鉱業を営むアメリカの会社の株式と社債に対するイギリス人の

投資は、かれらの全有価証券投資の約一三・三%、即ちほぼ四億八〇〇〇万ドルに達するに至つた。^(註17)

(註1) George Edwards, op. cit., p. 182, 及び Paul Studenski and Herman E. Krooss, op. cit., p. 249N.

(註2) Cleona Lewis, op. cit., pp. 338—339. イギリスは第一次戦争中戦費の五分の一に相当する二億二三〇〇万ドルをJ・D・モルガン商會を通じてアメリカから借入れた。Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire, 1897—1917*, Rinehart (New York), p. 87.

(註3) Cleona Lewis, op. cit., pp. 442, 445.

(註4) Cleona Lewis, op. cit., p. 331.

(註5) ハロルド・U・フオークナーは一八九七年をアメリカ合衆國が經濟的帝國主義 (economic imperialism) の段階に入つた年と認めてゐる。Harold U. Faulkner, op. cit., p. 63.

(註6、註7) C. K. Hobson, op. cit., pp. 152—153.

(註8) George Edwards, op. cit., p. 188.

(註9) William Ashworth, *A Short History of the International Economy, 1850-1950*, Longmans, Green (London), 1952, p. 171.

(註10) C. K. Hobson op. cit., p. 154.

(註11) このことは、(次の数字のうちには外國で發行されたものも含まれているにしても)一八九二年にニューヨーク株式取引所の上場証券名簿に載せられていた公社債と株式一八二億九九四〇万ドルのうち、電信・電話株は一億三〇〇〇万ドル、ガス・電燈株は一億〇六〇〇万ドル、石炭および鉄鉱業株は八五〇〇万ドル、金および銀鉱業株は七三〇〇万ドルに過ぎなかつたことからも証明されるべきである。Humphrey B. Neill, *The Inside Story of the Stock Exchange*, B. C. Forbes & Sons (New York), 1950, p. 112 參照。

アメリカ資本主義發達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

- (註12) George Edwards, op. cit., p. 34.
- (註13) Cleona Lewis, op. cit., pp. 72—73.
- (註14) John Moody, op. cit., pp. 112, 200.
- (註15) Cleona Lewis, op. cit., p. 74.
- (註16) Cleona Lewis, op. cit., p. 73.
- (註17) Cleona Lewis, op. cit., p. 77.

四

最後に、イギリス人による直接投資を観察しなければならない。イギリスから少額の或は多額の資本を携えてアメリカに來住して事業を営み、やがてアメリカ人になった人々が多かったことは周知の事実である。それがアメリカ資本主義の発達に重要な貢献を行ったことを無視することができない。しかし、ここではイギリス人に所有され、支配された事業のみを対象としている。このようなもののうち注目すべきものは土地売買、牧畜、不動産抵当、鋳業、アルコール飲料醸造等である。

独立直後からイギリス人による土地投機が——とりわけメインとヴァージニアにおいて——始まっていた。フロリダの土地投機にはスペイン領時代から二十世紀に至るまでイギリス人が参加していた。合衆国銀行は貸付の担保として土地を提供され、貸付金の回収不能に伴って広大な土地を西部や西南部に所有するに至っていたが、その解体と共にその株主あるいは債券保有者であったイギリス人にそれらの土地のうちのかなりの部分が譲渡され

ることになった。他の銀行の破産も同じ結果をもたらした。また、十九世紀の半ば以後、鉄道会社は公有地を下附されたが、それらの土地は、社債券や株券と同様、ヨーロッパで売られていた。また鉄道会社は株主に土地を特別配当^{ディバイド}として与えていた。またある時には、社債券保有者はその自由意思で社債券や株式を土地と取替えることができた。さらに、債務不履行に陥った州のうちには債券と引換えに土地を与えることもあった。このような種々な過程を経てイギリス人の手に入ったアメリカの土地を大量に買入れるために、ロンドンでいくつかの土地会社組織された。そして、それらの土地はアメリカ移住者に分譲され、或いは棉花や果実その他の農産物の生産のために賃貸しされ、或いは直接使用された。林業や鋳業を営む会社のうちにはこの土地会社のなかから現われたものがあつた。土地会社は十九世紀前半に最盛期を経験してきたが、一九一四年にアメリカに土地をもつイギリスの土地会社は十四社あり、その資本金の合計は約四〇〇〇万ドル、保有土地面積の合計は三〇〇〇万エーカー^(註一)余であつた。

牧畜会社は八〇年代と九〇年代初期に繁栄していた。一八八〇年代に少くとも十八の会社がアメリカで牧畜業を営むためにイギリスで設立された。これらの会社のすべてはそれまでアメリカ人によって経営されていた牧場を買収したものである。二十世紀に入ってイギリス人による牧畜業は衰退し、第一次大戦勃発時にイギリスの牧畜会社は五社が残っていたに過ぎず、その資本金は合計五九〇万ドルと推定されている。

不動産抵当会社は、一八七四年以後だけでも少くとも十五社がアメリカで業務を行うためにイギリスで設立されたが、一九一四年には、合計四五〇〇万ドルの資本金を有する七社が残存していたに過ぎなかった。一九一七年に南部の棉花栽培者はこれらの会社から一億一〇〇〇万ドルの貸付を受けていたといわれている。

鉱業会社は一八七〇年から九五五年の間だけでも四十社が、合計約八〇〇万ドルの資本金をもって、アメリカで金属鉱業資源を採掘するためにイギリスで設立されたが、第一次世界大戦中まで残っていたものは一八八四年以後設立されたものである。一九一四年にイギリス人はボタシウムを含む金属鉱産資源のために五六〇〇万ドルの投資を行っていたと見積られている。石油資源に対する投資は、一、二の例外を除き、ガソリン自動車の使用が始まってから行われたのである。一八九七年にイギリスで設立されたシェル輸送・商事会社は、一九〇二年に、フィラデルフィアに本社をもっていたアメリカのユニオン石油会社の株を取得したのち、一九一三年にカリフォルニア油田会社（一九〇一年に設立され原油の生産を行っていたイギリスの会社）を買収し、この新しい資産を新たに設立した子会社アメリカ・ガソリン会社に譲渡したが、この子会社は翌年カリフォルニア・シェル会社と改称された。一九〇五年にシェル輸送・商事会社はローヤル・ダッチと協力するに至っており、このコンビネーションが一九一四年にはアメリカの石油資源に一七七〇万ドル以上の投資を行っていた。この金額は第一次大戦中に三八五〇万ドルに増加し、一九二二年には二億〇五〇〇万ドルに達していた。その他、テクサス、オクラホマ、カンザスおよび大平洋岸地方の石油資源の開発がイギリスの会社によって行われたが、著しい成功を収めず、第一次大戦直前に合計資本金約一五一万ドルをもつ七社が残っていたが、これは大戦中に大部分消滅してしまった。ビールおよびその他のアルコール飲料の醸造に従事していたイギリスの会社は、十九世紀末には二十三社（資本金合計約七五〇〇万ドル）あったが、第一次世界大戦直前には十七社（資本金合計約五八〇〇万ドル）に減少していた。これらの会社の殆どすべては既に経営されていたアメリカの工場施設を買収するために設立されたものである。一九一四年以後新設されたものがなかったのに、禁酒を規定する憲法修正第十八条の成立によってこれらの

会社が閉鎖あるいは非アルコール飲料の醸造に転換を止むなくされた時、イギリス人はその損失を一億五〇〇〇万ドルと見積っていたが、過大な評価であろう。その他、第一次大戦直前に、製鋼、製粉、化学繊維工業などの維多利亞工業に従事するイギリスの会社があり、それらの資本金の合計額はほぼ三六〇〇万ドルと推定されていた。^(註2)

鉄道に対して巨大なイギリス資本が証券投資を通じて投下されていたこと、そしてイリノイ・セントラル鉄道やレディング鉄道のようにイギリス人株主によってその株式の過半を所有された鉄道があったことは既に述べた通りであるが、アメリカで鉄道を建設し、経営あるいは支配したイギリスの会社は皆無でなかったにしても少なかった。^(註3) 鉄道の分野における直接投資としては、カナダの鉄道系統と統合するために行われたカナダ資本によるアメリカの鉄道の買収（その価値は一九一四年に八二〇〇万ドル、一九一九年には九九〇〇万ドルと見積られた）と、海への出口を求めてメキシコ資本によって行われたアメリカ鉄道を買収（その価値は一九一四年には三二〇万ドル、一九一九年には二五〇万ドルと見積られた）が寧ろ注目さるべきものであった。

外国の銀行はアメリカにおける営業が各州の銀行法によって種々な制限を受けていたため、進出を阻まれた。外国の保険会社は進出と撤退の激しいものであり、第一次大戦勃発当時においてイギリスの保険会社も約十社が支店を開いていた程度である。

以上は主としてイギリスの会社（法人）によって営まれた主要な産業企業を概観したものであるが、それ以外のものも含め、一九一四年七月、第一次世界大戦勃発直前において、イギリス人による直接投資額は総計約六億ドルであったと推定されている。

（註1） 本項に掲げた数字は Cleona Lewis, op. cit., Chap. V (pp. 78—113) 及び Appendix C (pp. 561—574)

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

から引用した。

(註2) 一八七〇年代末および一八八〇年代初頭に南部において近代的な製鉄業を興した若干のイギリス人資本家があったが、かれらの事業は多く短命に終わっている。V. S. Clark, op. cit., vol. II, 1860—1893, pp. 212—213 参照。
(註3) シンシナティとニューヨークを結ぶアトランティック&グレイト・ウェスタン鉄道は、一八五〇年代末から一八六〇年代に、スコットランド人ジェイムズ・マックヘンリーの指導の下で、イギリスの資本とイギリス人労働者によって建設された。Cleona Lewis, op. cit., pp. 103—104, および Leland H. Jenks, op. cit., pp. 255—259 参照。

五

一八九九年末、一九〇八年末および一九一四年七月におけるイギリス人およびその他の主要債権国の国民対米投資額(但し、証券投資と直接投資のみ)は次の通りであった。(註1)

	一八九九年 十二月	一九〇八年 十二月	一九一四年七月一日	合計
イギリス	二五・〇億弗	三五・〇億弗	三六・五(二八・〇)億弗	六・〇億弗 四二・五億弗
ドイツ	二・〇〃	一〇・〇〃	六・五(三・〇)〃	三・〇〃 九・五〃
オランダ	二・四〃	七・五〃	五・〇(三・〇)〃	一・四〃 六・四〃
フランス	〇・五〃	五・〇〃	三・七(二・九)〃	〇・四〃 四・一〃
その他	一・六〃	二・五〃	七・一(四・八)〃	一・三〃 八・四〃

証券投資(括弧内は鉄道証券)

直接投資

合計

合 計 (a) 三三・三億弗 六〇・〇億弗 (b) 五八・八(四一・七)億弗 一二・一億弗 七〇・九億弗

(a) 一八九九年の合計額は、各項目に属する金額のほか、外国の生命保険会社（それらがどの国の会社であるか分類されていない）によるアメリカの有価証券の保有額（一億八〇〇〇万ドル余）が加算されている。

(b) 一九一四年七月一日現在において外国人に保有されていたアメリカの有価証券の市価の合計額は五五億四〇〇〇万ドル（内、鉄道証券は三九億三〇〇〇万ドル）であった。

ドイツ人やフランス人による対米投資額がイギリス人のそれに較べて極めて少なかったのは、根本的には資本主義の發達が遅れ、従って対外投資に振向けられ得る国民の貯蓄が少なかったこと、対米投資に振替えられるようなアメリカからの受取勘定がなかったことに依るが、その上ドイツでは国民の貯蓄が特に軍需産業と軍備拡充のために使用されねばならず、またドイツの勢力を扶植するため東南ヨーロッパへの投資が政治的に望まれていたこと、^(註2) フランスでは一八六九年に發生したメモフィス、エル・パソウ&パシフィック鉄道社債の詐欺事件が投資家の間にアメリカの鉄道証券に対する不信の念を植付けてしまっており、さらに「フランス人民の貯蓄がロシア、トルコおよびフランス人が政治上の同盟を結びあるいは經濟上の利害關係を有しているその他の諸国に投資されるように」政府が株式取引所における新しい有価証券の上場に統制を加えていたことに依るのである。^(註3)

一九一四年におけるイギリス人の対米投資額は、S・B・クラフとC・W・コールによれば、その全海外投資額の二割余、英帝国外の諸国に対する全投資額の四割近くを占めていた。^(註4) しかし、第一次世界大戦を経た一九一九年十二月までに、イギリス人のアメリカ有価証券の保有額は二五億五〇〇〇万ドル、直接投資額は一億ドル、合計二六億五〇〇〇万ドル減少し、証券投資は一一億、直接投資は五億ドル、合計一六億ドルになった。^(註5) イギリ

アメリカ資本主義發達史上におけるイギリス資本

アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本

ス政府はイギリス人所有の有価証券を買い上げ、それをニューヨークで現金化して、アメリカから軍需品を買ったのである。その上イギリス政府は、J・P・モルガン商会はじめニューヨークの銀行から貸付を受けていたが、私的金融機関の能力を以てしてはイギリス政府の要求に応じることができなくなった時、アメリカは参戦し、イギリス政府は合衆国政府から貸付を受けるに至り、英・米間の債権・債務関係は逆転してしまった。以後、アメリカ人自身の投資が増大し、アメリカ資本主義におけるイギリス資本は重要性を失った。

以上述べたところから、次のような結論が得られるだろう。

第一に、アメリカ合衆国では国内に資本の蓄積が乏しかったのに資本に対する需要が余りに急激に起って来ため、その不足を満たすために外国資本の流入が不可避免に必要であったが、この必要に最もよく応じたのはイギリス資本であった。イギリス人は、かれらの直接投資が少なかったということによっても明かであるように、アメリカにおける資本主義の発達にイニシアティヴを取りはしなかったし、またかれらの投資額はアメリカの一つの産業を支配する程度のもでもなかったにしても、イギリス人はアメリカに絶えず新しい資本を輸血し、アメリカ資本主義はイギリス資本の輸血によって急激な発達を辿ることができたのである。

第二に、アメリカ資本主義は、その発達をイギリス資本の援助に大いに依存し、そしてそれに依って支えられていたために、イギリスの金融市場の状況に依って直ちに影響を蒙っていた。新たな資本の注人が止まり、さらに既に投資されていたその回収が起れば、アメリカは恐慌と不況に見舞われ、そしてその克服には再びイギリス資本の流入を俟たなければならなかった。

第三に、アメリカがその資本主義の播種期においてイギリス商品を買うことができたのは、イギリス資本を借入れることができたからである。イギリス資本の借入れによって可能にされたイギリス商品の輸入はアメリカ自身の産業の発達を抑える効果があったということも無視することができないにしても、多くの資本財の輸入に依ってアメリカ資本主義の発達の基礎が築かれたことはそれを相殺して余りあるほど重要な事実であった。

第四に、イギリス資本の最大の貢献は、産業別に見るならば、アメリカの膨張がなによりもそれに依存し、アメリカ資本主義の発達の基礎になった鉄道に対してであった。それは大きな利潤と安全性が充分に考慮されて行われたものであったが、同時にイギリスの鉄製品を売り、イギリスの鉄工業を発達せしめること、およびそこにイギリス製品の販路と食糧・原料の供給源を見出し得るように、それを通じてアメリカの奥地（西部）の開拓を促進せしめることが計算に入れられていた。しかし鉄道の膨張と共に発達せしめられた西部はより以上にアメリカの製造工業の市場としてその発達に寄与し、且つその農産物の輸出の増大はアメリカの受取勘定を増加せしめ、外国資本の借入れの必要を減少せしめた。他方、鉄道の発展は直接アメリカ自身の鉄鋼業の発達を促した。こうして鉄鋼業が安全な基礎の上に樹立された時、イギリス資本は利潤を求めてその膨張に援助を与えるに至った。そして、アメリカの鉄鋼業と農業は、第一次世界大戦中、イギリスを勝利に導く援助を与える廻り合わせになったのである。

第五に、余りにも急激に発達してきたアメリカの産業資本主義の指導者たちは、国内に資本の蓄積がその必要に応じるには余りに乏しく、投資に振向けられる資金を見出すことが困難であったため、アメリカの産業会社の有価証券をロンドンで売り、イギリス資本をアメリカの産業に注入することができたJ・P・モルガンのよう

アメリカ資本主義發達史上におけるイギリス資本

な投資銀行家の前に平伏し、かれらに産業の支配權を譲り渡すことを余儀なくされるに至ったのである。アメリカにおいて典型的に金融資本主義が形成されるに至った理由をここに見出すことができる。

このようにイギリス資本は第一次世界大戦までアメリカ資本主義の發達を援けた後、アメリカに投資されていたものの半ば以上が大戦中に軍需品の形で送り返され、以後アメリカ資本主義における重要性を失うに至ったのである。

(註1) Cleona Lewis, op. cit., pp. 524, 530, 546.

(註2) George Edwards, op. cit., pp. 71—72, 75, 74; William Ashworth, op. cit., p. 173.

(註3) Cleona Lewis, op. cit., pp. 49—50, 74; George Edwards, op. cit., p. 58.

(註4) Shepard Bancroft Clough and Charles Woolsey Cole, *Economic History of Europe*, revised edition, D. C. Heath (Boston), 1946, pp. 658—659. によれば一九一四年におけるイギリスの英帝国内の自治領および植民地に対する投資額は一七億八〇〇万ポンド、英帝国外の諸国に対する投資額は一九億八三三〇万ポンド、後者のうちアメリカ合衆国に対するそれは七億五四六〇万ポンド、ラティン・アメリカ諸国に対するそれは七億五六六〇万ポンド（アルゼンチン三億一九六〇万ポンド、ブラジル一億四八〇〇万ポンド、その他のラティン・アメリカ諸国二億八九〇〇万ポンド）、その他の諸国に対する全投資額は四億七二二〇万ポンド（内、一億一〇〇〇万ポンドはロシアに対する投資額）であり、イギリスの全海外投資額は三七億六三三〇万ポンドに上っていた。

(註5) Cleona Lewis, op. cit., p. 546.

(註6) 拙稿「アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦——一九一四年八月から一九一七年四月まで——」（成城大学経済研究・第三号・昭和三十年二月発行）参照。